

メートレ利用規約

第1条（目的）

サクサ株式会社（以下「当社」とします）が提供するサービス「メートレ」（以下「本サービス」とします）をお客様（以下「利用者」とします）が利用するにあたり、以下のとおり利用規約（以下「本規約」とします）を定めます。

第2条（定義）

本規約では以下の用語を使用します。

- ① 本規約において「利用契約」とは、当社と利用者間で締結する本サービスを利用する契約をいいます。
- ② 本規約において「本ライセンス」とは、当社が利用者に許諾する本サービスを使用する非独占的で譲渡不能な権利をいいます。
- ③ 本規約において「当社ソフトウェア」とは、本サービスを提供するにあたって当社が開発したコンピュータープログラムをいいます。
- ④ 本規約において「販売店」とは、当社との間で本サービスの販売における取り扱い契約（以下「販売店契約」とします）を締結している事業者をいいます。
- ⑤ 本規約において「教育コンテンツ」とは、当社が利用者に提供するメールを起因とした攻撃に対する対処法や事例を記載した教育資料をいいます。
- ⑥ 本規約において「メートレユーザアカウント」とは、本サービスを利用するにあたり、訓練対象者の登録・変更・削除および各種サービス設定の設定・変更が可能なアカウントをいいます。
- ⑦ 本規約において「無料期間」とは、当社製品に同梱されている本サービスのライセンス証書を持つ利用者に対して無料で本サービスを提供する期間とし、当社が本サービスを有効化した翌月1日からライセンス証書に定められた期間をいいます。

第3条（本規約の効力および変更）

1. 本規約は、本サービスを利用するすべての利用者に対して効力が発生します。
2. 本サービスの登録の際に本規約に同意した段階でその効力が発生します。当社は、必要と判断した際に、利用者の承諾なしに、関係法令に違反しない範囲で本規約を変更することができます。
3. 改定規約はオンラインまたは当社が定める方法で公表した時点で効力が発生します。利用者の権利や義務等に関する重要事項を改定する場合は、事前に通知することとします。

第4条（利用契約の成立）

1. 本サービスの利用契約は、利用者が本規約を確認のうえ利用申請を行い、本サービスからメールで通知される「SAXAメートレサービス登録認証」ボタンを押すことによって成立し、当社は利用契約の成立をもって利用者が本規約に同意したとみなします。ただし、当社は以下に該当する申請については承諾を拒絶または事後に利用契約を解除することができます。

- ① 加入申請者が以前に本規約に従い、利用者資格を喪失したことがある場合（当社から再加入の許諾を得た場合は除く）。
- ② 実名ではなく、他人の名義を盗用して登録した場合。
- ③ 虚偽の情報を記載し、当社が要請する内容を記載していない場合。
- ④ 利用者の帰責事由により承認ができない場合。
- ⑤ その他当社が申請を拒絶または利用契約を解除すべきと合理的に判断した場合。

第5条（設定作業等）

1. 利用契約成立後、販売店により本サービスの設定作業が行われます。
2. 前項に定める設定作業完了後、当社は本サービスの有効化を行い、管理者にライセンス発行案内を通知します。当該通知をもって、利用者は本サービスを利用することができるようになります。
3. 前項に定める本サービスの有効化後、当社は本サービスの訓練開始までに、利用者に電話連絡を行います。利用者は当社からの遠隔指示のもと、利用者のネットワーク環境で、訓練メールを受信できるか確認するためのテストを行う必要があります。受信できない場合は当社の指示で設定変更をするものとします。なお、当社の指示による設定変更を行ったにもかかわらず訓練メールを受信できなかった場合、利用契約を解除する場合があります。
4. 利用者は、当社および販売店が設定作業を円滑に行うために協力するものとします。利用者の協力が得られなかった場合、利用契約を解除する場合があります。
5. 利用者は、本サービスに関する利用者の追加、削除、設定の変更等については販売店に対し、設定作業を求めることができます。
6. 第1項の設定作業を行うべき時に当初の販売店が存せずまたは当社との販売店契約が終了していた場合、当社は設定作業を委託するべき販売店を利用者に斡旋いたします。

第6条（管理者情報の変更）

1. 利用者は、前条第2項に定める通知を受領後、メートレユーザーアカウントの初期パスワードを変更する必要があります。
2. 利用者は、管理者情報修正画面にて管理者情報を閲覧し修正することができます。
3. 利用者は、本サービスの登録時に記載した事項が変更された場合、オンラインで修正

または電子メール、その他の方法で当社に変更事項を通知しなければなりません。

4. メートレユーザアカウントの初期パスワードの変更をしなかったことおよび変更事項を当社に通知しなかったことにより生じた損害について、当社は責任を負わないものとしします。

第7条（販売店の変更）

1. 販売店が、倒産、解散、または本サービスに関する当社との販売店契約の終了等の事由により販売店としての業務を遂行できなくなったときは、利用者は当社に対し、新たな販売店の斡旋を求めることができます。販売店としての業務を終了する旨の通知を予め販売店より利用者が受けた場合も同様としします。
2. 前項の規定にかかわらず、販売店が、本サービスについての利用者との契約上の地位を他の販売店に譲渡したときは、利用者はこれに同意し、事後譲渡人を販売店として扱うものとしします。

第8条（個人情報保護義務）

1. 当社は個人情報の保護に関する法律など関係法令に基づき利用者の個人情報を保護するために最善を尽くします。
2. 個人情報の保護および使用については、関連法および当社の個人情報保護方針が適用されます。

第9条（メートレユーザアカウントおよびパスワードの管理義務）

1. 利用者はメートレユーザアカウントとパスワードの使用と管理について自ら責任をもつものとしします。これらを第三者に譲渡・貸与・売買、また、他の利用者のメートレユーザアカウント、パスワード等を用いて本サービスを利用することは一切禁止します。
2. 当社は、個人情報流出の恐れがある場合や、管理不行き届きの恐れがある場合に限り当該メートレユーザアカウントの利用を制限することがあります。
3. 利用者は、メートレユーザアカウントおよびパスワードの流出または第三者が利用している恐れがある場合には直ちに当社にその旨を連絡、当社の指示がある場合にはそれに従って対処することとしします。
4. メートレユーザアカウントおよびパスワードの管理不十分、使用上の過失、第三者の利用等により何らかの損害が発生した場合、損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切責任を負いません。

第10条（利用者に対する通知）

当社が利用者に対して通知を行う場合、本規約に別途規定がない場合は本サービス内電子

メールアドレス等で通知します。

第11条（当社の義務）

当社は継続的で安定的に本サービスを提供するために常に最善を尽くします。

第12条（利用者の義務）

1. 当社は、利用者による次の行為を一切禁止します。

- ① 申請または変更の際に虚偽情報を登録する行為
- ② 他人の情報を盗用する行為
- ③ 当社が掲載した情報の改変および変更する行為
- ④ 当社が定めた情報以外の情報（コンピュータープログラム等）等の送信または掲載する行為
- ⑤ 教育コンテンツの無断転載等、当社およびその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的または人格的な権利を侵害する行為またはこれらを侵害する恐れのある行為
- ⑥ 当社およびその他第三者の名誉・信用を毀損する行為、業務を妨害する行為
- ⑦ 猥褻、暴力的その他青少年の心身およびその健全な育成に悪影響を及ぼす恐れのあるメッセージ、画像、音声などの情報を本サービスに公開または掲載する行為
- ⑧ 当社の同意なく営利目的で本サービスを使用する行為
- ⑨ その他法令・条例または公序良俗に反する行為またはその恐れのある行為
- ⑩ 当社のサーバーへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報の改ざん、コンピューターウイルスの頒布その他当社ソフトウェアの正常な提供を妨げる行為またはその恐れのある行為
- ⑪ 当社ソフトウェアのトレース、デバッグ、逆アセンブル、デコンパイル、その他の手段により、当社ソフトウェアの構造・機能・処理方法等を解析し、または当社ソフトウェアのソースコードを得ようとする行為

2. 利用者は、関係法、本規約の規定、利用案内および本サービスに関連して掲載した注意事項、当社の通知事項等を遵守し、その他当社の業務を妨げる行為をしてはいけません。

第13条（本サービスの利用時間、中止、中断および終了）

1. 本サービスの利用は、当社の業務または技術上、特別な事由がない限り24時間、365日の運営を原則とします。ただし、システムの定期点検、設備の増設および交換のために本サービスを一時中止することがあります。本サービスが事前に予定されていた作業により一時中止になる場合は、当社の定める方法によって事前に通知します。

2. 当社は、緊急なシステム点検等やむを得ない事由がある場合に、予告なく本サービスを一時中止することがあります。既存の本サービスを新規の本サービスに変更する必要がある場合は、本サービスの提供を完全に停止することがあります。なお、新規の本サービスに変更後は既存の本サービスの機能の提供はいたしません。
3. 当社は、天変地異、停電、設備の障害、その他不可抗力により、正常に本サービスを提供することが難しいと判断した場合は、本サービスの全部または一部を制限・中断することがあります。
4. 当社が予測できない事由により本サービスの中断、システムダウン、システム管理者の故意や過失ではないディスク障害、第三者による通信障害等によるシステム中断等の事前通知が困難な場合は通知を行いません。
5. 当社は、当社の都合により本サービスを終了できるものとします。この場合、当社は利用者に対して当社の定める方法によって3ヶ月前に事前に通知を行います。

第14条（情報の提供）

1. 当社は本サービスを運営するにあたり、各種情報を本サービス画面に掲載、電子メール、ファクシミリ、郵便等の方法で利用者提供することがあります。
2. 当社は本サービス改善および利用者対象の本サービス紹介等の目的で利用者の同意を得られた場合には追加で個人情報を要請することがあります。

第15条（本サービスで得た情報の取り扱い）

1. 当社は、利用者による本サービスの利用により得られた情報（以下「情報等」とします）を、個人を特定できない形で統計的な情報として、当社各サービスの機能向上のために使用できるものとし、利用者はこれを了承します。
2. 当社は、利用者を特定した状態で、情報等を当社各サービスの機能向上に使用する場合は、利用者の同意を得るものとします。
3. 前項にかかわらず、当社は設定作業を行う販売店に対し情報等を提供することがあります。この場合、販売店は、情報等を利用者のセキュリティ意識の向上および販売店の利用者への販売促進を目的に使用できるものとし、利用者はこれを了承します。

第16条（本サービスの利用料金）

1. 本ライセンスの対価は、本サービスを有効化した日の翌月1日から発生するものとします。ただし、無料期間がある場合は、継続して本サービスを利用するために利用申込書を提出した後に利用料金が発生するものとします。
2. 利用者は、本ライセンスの対価として、当社もしくは販売店が別途定める利用料金を、指定の期日までに支払うものとします。なお、利用者が支払った利用料金は、理由のいかんを問わず返却されないものとします。

3. 消費税の税率は、当該算定時に適用されるべき税率とし、1円未満の端数は四捨五入するものとします。
4. 当社は、市場の変化や本サービスの機能強化等の要因により、利用料金の見直しが必要となった場合、これを改定することができるものとします。

第17条（利用契約の期間）

利用契約の期間は、当社が利用者に対し本サービスを有効化した日の翌月1日から1年間とし、期間満了月の15日までに利用者から販売店に対して解約の申し出のない場合は、同一条件でさらに1年間継続するものとし、その後もこの例によるものとします。ただし、無料期間後、継続して本サービスを使用する場合は、無料期間満了月の15日までに利用申込書を販売店に提出するものとし、利用申込がない場合は、利用契約を終了するものとします。

第18条（解約）

利用者が利用契約を解約する時は、販売店に対して所定の解約申込書を送付し、当社が当該利用者の退会処理を行うことで解約できるものとします。

第19条（本サービスの利用制限）

1. 当社は、利用者が本規約の義務に違反し、または本サービスの正常な運営を妨害した場合は、警告、一時停止、永久利用停止等の方法で本サービスの利用を制限することができます。
2. 当社は、利用者による以下の行為を発見した場合には即時永久利用停止処分を行います。
 - ① 名義盗用
 - ② 著作権法など関係法令を違反した不法プログラムの提供および運営妨害
 - ③ 不法通信およびハッキング
 - ④ 悪性プログラムの配布
 - ⑤ 接続権限を超過する行為等
 - ⑥ 教育コンテンツの第三者への開示、営業活動などへの目的外利用等
 - ⑦ その他当社が本サービスの利用を制限すべきと合理的に判断した場合

第20条（著作権）

本サービスで提供されるあらゆるコンテンツは、著作権の対象となっており、ともに日本国著作権法および国際条約により保護されています。

第21条（商標その他の知的財産権）

1. 本サービスに掲載される商標およびロゴマーク等に関する権利は、個々の権利者に帰属し、商標法、不正競争防止法等により保護されています。利用者が当該権利の利用を希望する場合、事前に当社に連絡し、当社の許諾を得た上で利用できるものとします。
2. 当社ソフトウェアの知的財産権等は、当社または当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、利用者には帰属しません。また、利用契約は、利用者に対して当社ソフトウェアの知的財産権等の利用を許諾するものではありません。

第22条（損害賠償）

1. 当社は、当社が提供する本サービスと関連して、本サービスを有効化する前の設定作業中に利用者に発生した損害については責任を一切負わないものとします。
2. 当社は、当社が提供する本サービスと関連して事前に通知し、または第13条に基づく本サービスの中止等で生じた損害については責任を一切負わないものとします。
3. 当社は、当社の故意または重過失により、本サービスを利用できなくなった場合は、利用者がその事実を当社に通知した時点または当社がその事実を認識した時点から一定時間以上続いた場合、利用者の請求に対して損害賠償の責任があります。
4. 利用者が本規約の規定に違反し、当社に損害を与えた場合は、当社に生じたすべての損害を賠償しなければならないものとします。
5. 利用者から当社への損害賠償の請求は当社に請求事由、請求金額および算出根拠を記載して書面にて提出しなければならないものとします。
6. 利用者から当社への損害賠償の請求はその請求事由が発生した日から3ヶ月以内に行使しなければ、その請求権は消滅するものとします。
7. 当社が利用者に対して損害賠償責任を負う場合、その金額は、利用者が本サービスの利用料金として支払った6ヶ月分を上限とします。

第23条（免責）

1. 当社は天変地異などの不可抗力または当社の責めに帰すべき事由がない事象により本サービスの提供ができない場合は、本サービス提供に関する責任が免除されます。
2. 当社は利用者の帰責事由により発生した本サービス利用の障害については責任を負わないものとします。
3. 当社は利用者が本サービスと関連して掲載した情報、資料、事実の信頼性・正確性等の内容については責任を負わないものとします。
4. 当社は利用者との間または利用者と第三者の相互間に本サービスを媒介して取引などを行った場合には責任が免除されます。

第24条（反社会的勢力の排除）

1. 当社および利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を

経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者および当社は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
3. 利用者および当社は、相手方が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく利用契約を解除することができます。
4. 利用者および当社は、前項により利用契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第25条（協議事項）

本規約の解釈に疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項については、当社と利用者は、誠意をもって協議の上これを解決するものとします。

第26条（準拠法および裁判管轄）

本規約は日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関し生じた一切の紛争について

は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

以上

(附則) 本規約は、2024年3月1日から全ての利用者に適用されます。